社会福祉法人　サンプル法人　令和7年3月31日現在　単位: 円

収益性

指標名	当期値	前期値	WAM平均	評価
サービス活動増減差額率	5.14 %	4.11 %	1.55 %	良好
経常増減差額率	4.18 %	3.03 %	2 %	良好

安定性

指標名	当期値	前期値	WAM平均	評価
流動比率	249.59 %	217.35 %	318 %	要注意
純資産比率	22.14 %	20.68 %	73.2 %	要注意
固定長期適合率	87.41 %	89.55 %	82.8 %	要注意
借入金比率	72.5 %	73.8 %	16.4 %	要注意

資金繰り

指標名	当期値	前期値	WAM平均	評価
借入金償還余裕率	74.77 %	–	56 %	要注意
債務償還年数	11.89 年	–	5 年	要注意
事業活動資金収支差額率	12.69 %	–	6.7 %	良好
事業未収金回転期間	1.91 か月	1.93 か月	1.42 か月	要注意
事業未払金回転期間	2.05 か月	2.63 か月	2.39 か月	—

費用の合理性

指標名	当期値	前期値	WAM平均	評価
人件費比率	62.37 %	63.32 %	66.9 %	—
事業費比率	8.79 %	8.57 %	15 %	—
事務費比率	14.49 %	14.25 %	10.5 %	—
減価償却費比率	11.17 %	11.44 %	6.8 %	—
付加価値率	68.43 %	68.7 %	70.1 %	要注意

資産の合理性

指標名	当期値	前期値	WAM平均	評価
正味金融資産額	973,974,883 円	–	324,224,000 円	良好
固定資産老朽化率	43.47 %	–	52.5 %	良好

SAMPLE

効率性

指標名	当期値	前期値	WAM平均	評価	
総資産経常増減差額率	**1.99 %**	1.37 %	0.97 %	良好	▼
事業用固定資産回転率	**62.02 %**	–	79.1 %	要注意	▼

「WAM平均」は独立行政法人福祉医療機構（WAM）が公表する「社会福祉法人の経営状態の推移（全国平均）」の**2024年度・平均値**（全国の社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム届出データの集計）。

正味金融資産額

973,974,883 円

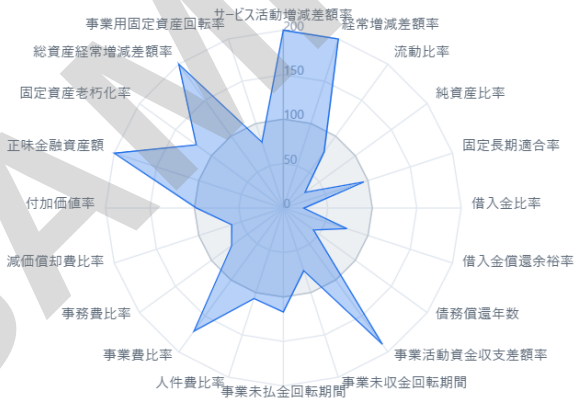
将来投資に利用可能な金融資産の純額。運転資金に充てる運営資金借入金を控除し、設備資金借入金は含めない。

▶ 算定根拠

算定不能・データ不足

全20指標が算定済みです。

WAM全国平均との比較（対WAM指数・100＝平均）



※ すべての指標で**外側（100超）＝全国平均より良好**になるよう指数化（高いほど良い指標＝当期値÷WAM平均、低いほど良い指標・費用系＝WAM平均÷当期値、×100）。200超は200で表示。WAM平均＝WAM「社会福祉法人の経営状態の推移（全国平均）」2024年度。

経営者へのさら問い

分析結果（WAM比で課題の大きい指標）から自動生成。

1. 総資産に対する借入金比率が72.5％とWAM平均16.4％を上回ります。今後の更新投資に向けた借入・補助金・自己資金のバランスをどう設計しますか。
   根拠：借入金比率（当期 72.5% / WAM平均 16.4%）

SAMPLE

2. 債務償還年数が11.89年とWAM平均5年より長く、借入金の負担が大きい状態です。返済計画と次期更新投資の両立をどう見込んでいますか。
   根拠：債務償還年数（当期 11.89年 / WAM平均 5年）

3. 純資産比率22.14％がWAM平均73.2％を下回ります。長期持続性を高めるための内部留保・負債圧縮の計画はありますか。
   根拠：純資産比率（当期 22.14% / WAM平均 73.2%）

AIによる分析

この法人は、サービス活動増減差額率5.14％、経常増減差額率4.18％、事業活動資金収支差額率12.69％と収益・資金繰りは良好です。一方で純資産比率22.14％、借入金比率72.5％、債務償還年数11.89年と財務負担は重く、更新投資が続くと返済余力が圧迫されます。今後は、投資ごとに借入・補助金・自己資金の比率と返済年限を明確化し、内部留保の積増しと借入圧縮を計画的に進めることが重要です。特に「次期更新投資と返済計画をどう両立するか」を中長期資金計画で検討してください。

借入金比率72.5％、債務償還年数11.89年　これを改善するために具体的に検討すべき事項は何があるか

これは、主に「**問い1（借入・補助金・自己資金のバランス）**」と、「**問い2（返済計画と次期更新投資の両立）**」へのご回答にあたります。

改善のために、具体的には以下を検討するのが有効です。

---

1. まず確認すべきこと

借入金比率が高い理由の分解

- **過去の設備更新が借入中心で進んでいないか**
- **本来補助金対象になり得た投資を借入で賄っていないか**
- **営業キャッシュフローで返済原資が十分に出ているか**
- **資産規模に対して借入残高が過大になっていないか**

まずは、

「**何の投資で借入が増えたのか**」

「**その投資が今どれだけ収益・効率に貢献しているか**」

を整理することが重要です。

---

2. 具体的に検討すべき改善策

① 返済原資を増やす

債務償還年数を短くするには、単純に**返済に回せる現金を増やす**必要があります。

検討事項：

- 稼働率の向上

SAMPLE

- 定員充足率の改善
- 加算取得の見直し
- 単価の高いサービスへの重点化
- 収益性の低い事業・時間帯・支援メニューの見直し

この法人は**収益性そのものはWAM平均より良い**ので、

次は「利益をどれだけ確実に現金化できるか」がポイントです。

---

② 返済条件の見直し

借入の内容によっては、返済負担を緩和できる可能性があります。

検討事項：

- 既存借入の**金利条件の見直し**
- **返済期間の延長**
- 元金返済の開始時期の調整
- 設備ごとに借入を分け、**更新周期に合う返済設計**にする
- 可能なら**一部借換え**で月次返済を平準化する

特に、今の**債務償還年数11.89年**は長めなので、

「返済額を減らす」だけでなく**更新投資のタイミングと返済期間がずれていないか**確認すべきです。

---

③ 次期更新投資を"全部借入"にしない

今後の投資計画では、資金調達の組み合わせを最初から設計する必要があります。

検討事項：

- **補助金の活用可能性**を最大限確認する
- 内部留保の中から**自己資金を一定割合確保**する
- 借入は「不足分」に限定する
- 大型投資を一括でやらず、**優先順位をつけて分割実施**する

目安としては、更新投資ごとに

補助金＋自己資金＋借入の比率を案件別に試算し、

借入偏重を避けることです。

---

④ 投資の優先順位をつける

すべての設備を同時に更新すると、借入が膨らみます。

SAMPLE

そのため、更新投資は以下で順位付けします。

検討事項：

- 安全性・法令遵守に直結するものを優先
- 収益改善に直結するものを優先
- 省人化・省エネ効果が高いものを優先
- 代替可能なものは延期
- 修繕で延命できるものは更新を先送り

「今すぐ更新しなければならないもの」と
「まだ修繕で耐えられるもの」を分けるだけでも、借入抑制につながります。

---

⑤ 内部留保の積み増しルールを作る

純資産比率が低いので、返済と同時に**自己資本の厚みを増やす方針**が必要です。

検討事項：

- 毎期の余剰資金のうち、一定額を**更新積立**として確保
- 予算編成時に**借入返済原資を先取り**して積み立てる
- 特定目的積立金の活用
- 経常利益を「使い切る」発想から「一部残す」発想へ転換

---

⑥ 不採算資産・低効率資産の見直し

資産が多くても、収益に結びつかない資産があると債務償還年数は改善しません。

検討事項：

- 利用率の低い建物・設備の有無
- 修繕費がかさむ老朽資産の継続可否
- 遊休資産の売却・用途転換
- 維持費が高い資産の廃止や集約

この法人は**固定資産老朽化率は平均より良い**一方で、
事業用固定資産回転率が平均より低いため、
「資産を持っているが、効率よく回っていない」可能性があります。

---

⑦ 返済計画と資金繰り計画を月次で連動させる

改善には、年次だけでなく**月次管理**が重要です。

SAMPLE

検討事項：

- 月次の資金繰り表を作る
- 返済額、賞与、設備更新、修繕の支払い時期を並べる
- 入金サイトと支払サイトを調整する
- 資金ショートの可能性を事前に把握する

債務償還年数が長い場合、

「返せるかどうか」だけでなく、**いつ資金が詰まるか**の見える化が必要です。

---

3. 優先順位としてはこう考えるとよいです

短期

- 返済条件の見直し
- 月次資金繰りの精緻化
- 不要な支出・低収益事業の見直し
- 更新投資の優先順位付け

中期

- 補助金活用を前提にした投資計画
- 自己資金比率を高める積立方針
- 収益改善による返済原資増加

長期

- 借入依存を下げる資本政策
- 純資産比率の改善
- 資産の持ち方そのものの見直し

---

4. 経営者として持つべき判断軸

改善の核心は、次の3点です。

1. **新規投資は本当に必要か**
2. **借入以外の財源をどこまで確保できるか**
3. **返済原資を安定的に生み続けられるか**

必要であれば次に、

SAMPLE

「**借入金比率72.5%を下げるための3か年改善計画**」

として、年度ごとの具体策に落とし込んで整理できます。

※ 指標値・算定根拠は決定論的に算定。内部計算ロジックは非開示。

SAMPLE